

# 群星 【むりぶし】 Muribushi

3月★4月号 2008年 | 隔月発行  
March  
★ April

特集 総務部

## 沖縄総合事務局庁舎完成

(那覇第2地方合同庁舎2号館)

—沖縄振興の拠点を目指して3月に庁舎移転—



# Muribushi

群星  
【むりぶし】  
CONTENTS

01

新庁舎移転に際する期待

早稲田大学総長・  
沖縄振興審議会会長 白井克彦

特集

02

沖縄総合事務局庁舎(那覇第2地方合同庁舎2号館)完成  
沖縄振興の拠点を目指して3月に庁舎移転

仕事の窓

08

仕事の窓 経済産業部 地域資源活用プログラムに係る事業計画第2号認定について

09

仕事の窓 運輸部 グリーン物流パートナーシップ

10

仕事の窓 開発建設部 これからの那覇空港に向けて

12

仕事の窓 開発建設部 いよいよ供用 那覇空港自動車道 豊見城東道路

14

仕事の窓 開発建設部 沖縄国際物流戦略チーム第三回会合 提言とりまとめ

局の動き

16

農林水産部 情報交流モニター等交流会を開催

運輸部 平成19年度海洋汚染防止講習会の開催

経済産業部 新エネルギー事業導入促進セミナー

開発建設部 日本風景街道(琉球歴史ロマン街道「宿道」)について

開発建設部 沖縄東部河川総合開発事業(億首ダム)他3件「妥当」

18

なかゆくい \*シリーズ ~財政融資資金ってなあに?~

20

内閣府だより 先島地区地上デジタル放送推進事業について

21

お知らせ

沖縄の  
伝統的工芸品 #6  
読谷山ミンサー  
よみたんざんみんざー

(登録商標)



産地組合:  
読谷山花織事業協同組合  
(昭和51年6月2日伝産指定)  
伝統的工芸品とは  
伝統的技術又は技法によって製造さ  
れた工芸品で経済産業大臣が指定  
したものといいます。沖縄には13品目  
が指定されています。

URL:  
<http://ogb.go.jp/move/densan/okinawaindex.htm>

読谷山ミンサーは、「グーシ花織」とも呼ばれ、読谷山花織と同様(1・2月号に掲載)琉球王府が長浜港を拠点として南方諸国と交易を行い、南方文化を積極的に取り入れた15世紀初め頃から織られたと言われています。一時生産が途絶えていましたが、古老により復活されました。

ミンサーの名前の由来は「ミン」は木綿、「サー」は狭いという意味であり、藍染で幅10cmほどの綿の細帯を指しています。竹串を使って浮かせたい部分の絹糸をすくい、紋を作る「グーシバナ」という技法で、風車や花・縞柄を組み合わせて織られます。両端の模様は「ムカデの足のように足繁く私のもとへおいで下さい」という織り手の願いが表現されていると言われています。

今日では、生活様式に対応したネクタイ、インテリアなどの製品が生産されています。



# 新庁舎移転に際する期待



早稲田大学総長・  
沖縄振興審議会会長

白井 克彦

この程、新庁舎が完成され沖縄総合事務局も新しい環境で活動することになるということで、これまで以上に沖縄振興に対する役割も増すと同時に実績が上がることと期待しています。

沖縄の本土復帰から35年以上が経過しました。この間には、数次にわたる沖縄振興計画が実施されて、国による振興のための諸施策が重ねられてきました。同時に、沖縄県の固有の自然や文化伝統に根づいた県民による独自の努力も一つの沖縄の形を作りつつあります。

しかし、一方で、2005年の在日米軍全体に対する再編の日米合意以来、様々な動きがあるわけで、米軍基地の75%を担つてゐる事実は変りません。沖縄県の負

担軽減に日本全体が努めることは当然なことです。

2002年に沖縄振興特別措置法が施行され、それに基づいて現在の10年間の沖縄振興計画が策定され実行されました。昨年は、

その折り返し点ということで、中間の見直しの作業が行われ、更に県の分野別計画の策定作業が進行しています。この3月には、その結果もまとまり、振興計画の目標達成に向けた取組みがなされるものと期待しています。

これまでの中間見直しの作業の中で、第2次の各分野別事業計画の遂行状態が評価され、今後の計画の修正も検討されています。目標は大むね達成されていると思われますが、民間主導の自立型経済の確立、失業率の減少などの目標は徐々に進行するもの、決して容易なものとは言えません。むしろ、隣国の中華などの急速な発展などを含む、グローバルな世界の激しい変化の中で、沖縄の振興策は一層意欲的なものにしなければならないと思います。

沖縄振興審議会の中でも、多くの委員から大変熱心な意見が出されています。勿論、色々な立場からの意見がありますが、やはり豊かな観光資源の一層の活用と沖縄文化との調和という点が常に注目されています。

しかし、昨今の世界の変化の中では、観光事業の状況も大きく変わっているわけで、変化へ自律的に対応する力の育成の重要性が強く指摘されています。

その意味では、琉球大学に観光産業科学部ができるということは、極めて重要な一步になると考えられます。観光は重要な資源ですが、国内、アジア、世界各地からどのような需要があるのか、ほかの観光地に比べて魅力をどう付けられるのか、競争力をつけるのは勿論、簡単ではありません。自然、生活、サービスあらゆる面で常に研究と向上が要求されています。観光産業科学部は、観光事業政策を担う人から事業経営者、ホスピタリティの提供者など、将来の沖縄の観光事業を推進する人材を輩出して欲しいものです。是非、世界の名だたるホテルスクールとも協力して、一級のものになることを期待します。

これから沖縄振興では、この観光産業科学部のように、第一に「沖縄はどんな地域作りを目指すのか」を沖縄自身が構成し、自ら人材を獲得し、育成することが中心課題になるでしょう。

勿論、歴史的にはこの百十数年、沖縄は自らの文化、社会の位置づけを日本と沖縄の関係の中で作ることにつとめました。沖縄戦は、その中で最も重要な事項ですし、それは現在の沖縄米軍基地のもたらす様々な問題にも深く関わっています。

今日、沖縄ほどに、日本人に戦争について深い認識を与える場所はありません。

日本国民が平和への意志を強く共有するには、それを強く考えさせる教育の場所が不可欠です。沖縄がその最も重要な場所の一つであることはまちがいありません。私は、全ての日本人は学生時代、多分高校生時代に、秀れた地域学習をすべきだと考えています。日本の国土、地域で一定期間以上地域移動して、日本に対する共通理解を作るべきだと考えていますが、とりわけ、沖縄というこの特別な地域の歴史、社会、文化について知り、考えることは、日本国民のグローバルな物の考え方を身につけることのために、非常な早道であると思います。

また、沖縄が将来の日本国土を作れる上で、ある種の模範を示せる地域となるならば、一層その教育効果は高いものになるでしょう。

# 那覇第2地方合同庁舎2号館 完成 特集

Special Edition

沖縄振興の拠点を目指して3月に庁舎移転

沖縄総合事務局が入居する  
那覇第2地方合同庁舎2号館が、  
那覇市おもろまちの新都心地  
区に完成しました。

2号館は、平成18年2月の  
着工以来、鋭意、建設が進め  
られ、本年2月20日に完成し、  
現在、入居予定の沖縄総合事  
務局各部（総務部・財務部・  
農林水産部・経済産業部・開  
発建設部・運輸部）において  
移転作業が進められ、3月24  
日から新庁舎において業務を  
一斉に開始する予定です。

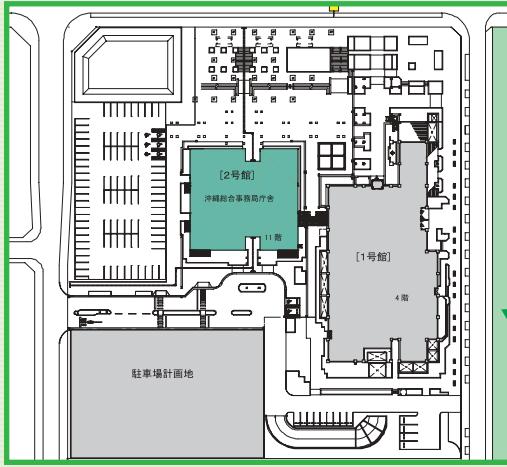
「沖縄振興計画」を推進す  
る沖縄総合事務局の単独棟で  
ある2号館は、国の行政機関  
の中心拠点を形成する施設に  
なっているほか、シビックコ  
ア構想への積極的な展開を通  
じて、地域コミュニケーションの向上を図り、「那覇新都心」  
における行政の核となる施設  
を目指しています。

また、新庁舎は省エネルギー  
やCO<sub>2</sub>排出量削減など環  
境に配慮した建物造りや、障  
害者の方々等にやさしいユニ  
バーサルデザインを取り入れ  
た施設になっています。

なお、新庁舎の概要や特徴  
等は、以下のとおりです。

（2号館の概要）

- 場所 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号
- 構造 鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）、地下1階、地上11階建
- 延べ床面積 16,128m<sup>2</sup>
- 入居官署 内閣府沖縄総合事務局



配置図



案内図・広域



# 沖縄総合事務局



▲3号館完成後のイメージ



▲歩行者の回遊性を創出するための「たまり空間」と1号館前にある既存のポケットパークを一体的に利用することにより、職員・来庁者のほか、地域の方々に憩いと潤いの空間を提供し、交流の場となるよう計画されたものです。

(新庁舎の特徴等)

## 1 環境に配慮した建物造り

2号館は1号館と同様、環境配慮官庁施設のグリーン庁舎として、省エネルギー及びLCCO<sub>2</sub>削減のための多くの環境負荷低減対策を取り入れています。外壁へのルーバー（羽板）や庇（ひさし）の設置による日射遮蔽（しゃへい）、さらに屋上緑化によるヒートアイランド対策を行うなど、次対策を取り入れることで環境にやさしい庁舎づくりを行っています。

**エネルギーの有効利用**  
地球温暖化係数が小さくオゾン層を破壊しない自然冷媒のアンモニアを使用した冷凍機や、深夜電力利用により夜間に製氷して昼間の冷房に利用する氷蓄熱設備を備えており、地球環境や電力負荷の平準化を考慮した空気調和設備を導入しています。

**省エネルギー対策**  
2号館の外壁には、プレキヤストコンクリート一体型の

庇と縦ルーバー、横ルーバーを設け、日射の遮蔽による熱

負荷の低減を図っています。

また、窓を利用した自然換気や自然通風を可能としています。事務室の照明については、昼光制御を行っており、部屋の照度をセンサーで感知し、二点灯、自動消灯を行います。

**自然エネルギーの利用**  
1号館と同じく2号館の屋



▲1号館屋上の太陽光発電装置



◀屋上緑化イメージ

**【注】「LCCO<sub>2</sub>」とは「ライフサイクルCO<sub>2</sub>」の略です。CO<sub>2</sub>の排出量を建設から運用、廃棄までトータルに見つめ、環境に及ぼす影響を総合的に考えたものです。**



ベビーチェア



ベビーシート



トイレ呼出ボタン



廊下灯

新庁舎には、来庁される高齢者・障害者の方々等にやさしい様々な装置等が施され、バリアフリー化された建物となっています。

#### 快適で便利なトイレ環境

- 多機能トイレを各階に設け、障害者はもちろん、高齢者や親子の利用に配慮しています。
- 多機能トイレにはベビーシートを設け、乳児のオムツ

#### 2 ユニバーサルデザインの採用

替えて活用できます。また、1階にはオストメイトの方に配慮した汚物流しを設けています。

- 男女トイレには、それぞれ一ヵ所にベビーチェアを設置し、お子様連れでの利用に対応しています。
- 多機能トイレ内での緊急時に備えて、呼び出しボタンを設置しています。

- 男女トイレ及び多機能トイレ内には、火災時の難聴者対応として天井面にフラッシュライトを設置しています。

気持ち良く、わかりやすいアプローチ

- 点字ロックや二段手摺などによる、わかりやすく安全なアプローチについています。

#### 音声誘導装置

- 主要な出入口に音声誘導装置を設置し、床の磁気センサーと天井面の受信アンテナにより出入口及びエレベーターホール案内など視覚障害者の誘導を行っています。



# 沖縄総合事務局庁舎(那覇第2地方合同庁舎2号館)完成

3 建物の主要施設

災害対策室（2階）

迅速に対応ができるよう防災機能が備わっている専用の災害対策室が整備されています。沖縄総合事務局は災害対策基本法に基づく指定地方行政機関となつてないことから、新庁舎の構造体、各部位設備機器類は「官庁施設の総合耐震計画基準」に基づき耐震設計が行われ、建物の耐力は、建築基準法の1・5倍相当が確保されています。



- ・大型ディスプレイ2台
  - ・タッチパネル2台
  - ・パソコン（H.P専用）2台
  - ・展示パネル 等
  - （情報発信の内容）
    - ・府舎案内
  - ・沖縄総合事務局の紹介
  - ・沖縄総合事務局の仕事
  - ・組織と機構図
  - ・写真で見る仕事
  - （設置される機器等）



事務室については大部屋方式で設計され、業務態勢の変化に対応できるように配慮されています。床は全面OAフロアで、電源ケーブルやLANケーブル等を床下に収納し、配線のやりかえも簡単にできる仕組みになっています。

事務室内のパソコンやプリンターを始め、ファクシミリやコピー機等のOA機器を業務形態に合わせ自由に配置でき、快適な執務空間が確保されます。



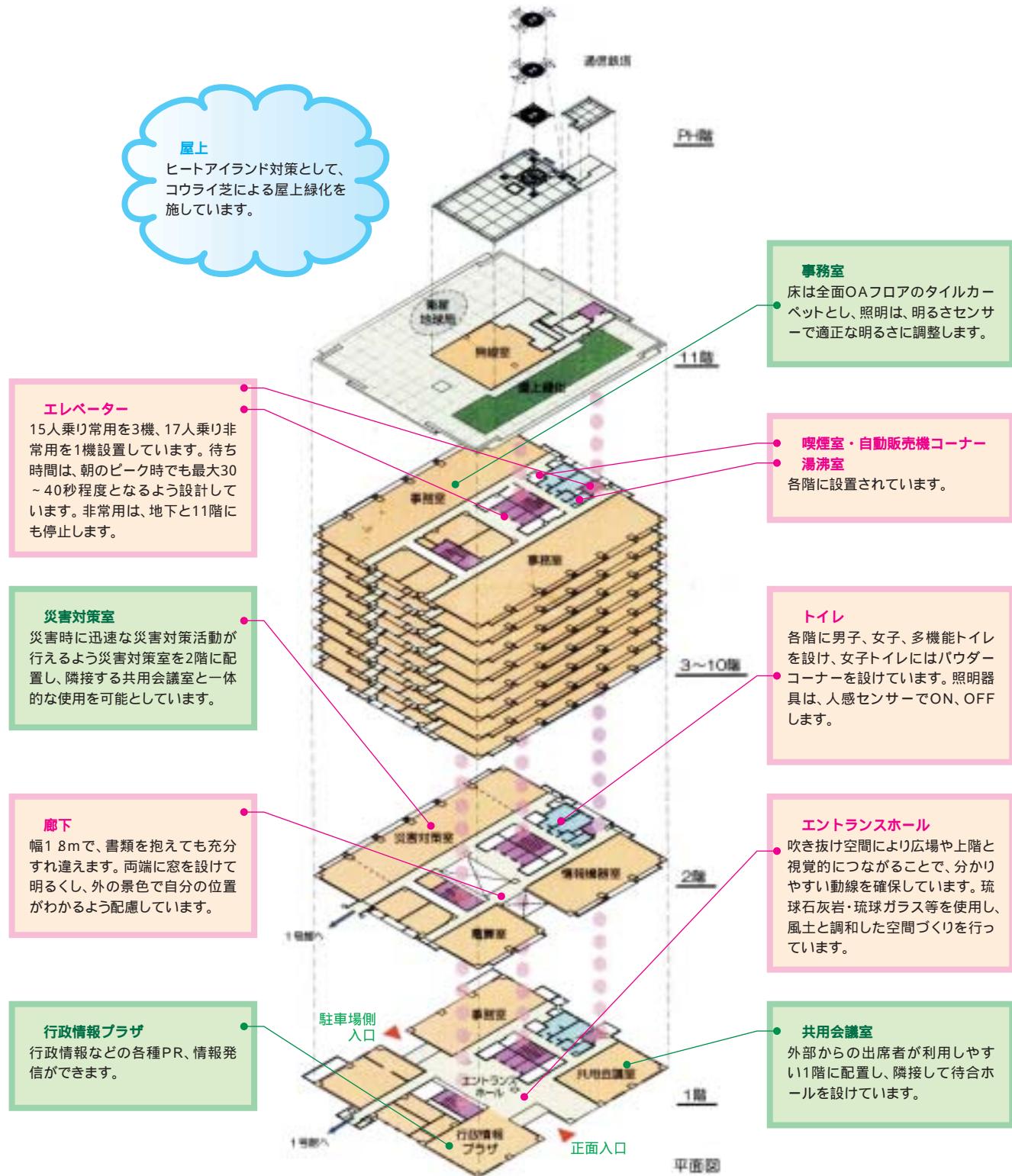
- ・申請窓口案内  
・相談窓口案内  
・入札情報等

事務室

行政情報プラザ（1階）  
来庁者の皆さんに対し、庄  
舎案内、沖縄総合事務局の仕  
事等行政情報の発信、閲覧サ  
ービスを提供する場として、  
行政情報プラザが整備されて  
います。

## 那覇第2地方合同庁舎 2号館平面概要

建物全体の平面概要を紹介します。合同庁舎として将来の業務変化にフレキシブルに対応できるよう、事務室は大部屋方式を基本とし、最大奥行き10m、幅40mのスペースが確保できます。また、1号館と2号館は1階と2階の連絡通路で往来でき、1号館1階には食堂・喫茶・売店・診療所が設置されています。



# 沖縄総合事務局庁舎(那覇第2地方合同庁舎2号館)完成

那覇第2地方合同庁舎 2号館配置表

11階	開発建設部 災害対策関連	• 無線室 • 電源室
10階	財務部	• 部長室 • 証券取引等監視官 • 財務課 • 経済調査室 • 理財課 • 檢査課 • 金融監督課 • 管財総括課 • 統括国有財産管理官
	経済産業部	• 管財調査室 • 査定室 • 会議室
9階	経済産業部	• 会議室
8階	農林水産部	• 部長室 • 総務調整官 • 農政課 • 経営課 • 農畜産振興課 • 統計調査課 • 消費・安全課 • 食料流通課 • 首席企画指導官 • 農地相談室 • 製図室 • 檢定室 • 食料流通課情報管理室 • 打合せ室
7階	総務部	• 会計課 • 調査企画課 • 跡地利用対策課 • 振興企画官 • 監査官 • 入札室
	農林水産部	• 土地改良課 • 林務水産課
6階	総務部	• 局長室 • 次長室 • 部長室 • 総務課 • 秘書 • 人事課 • 公正取引室 • 主任調査官 • 情報管理官 • 特別会議室 • 会議室 • 研修室
5階	運輸部	• 部長室 • 企画室 • 総務運航課 • 船舶船員課 • 陸上交通課 • 監査指導課 • 車両安全課 • 総務調整官 • 國際観光調整官
		• 海事保安・事故保障対策調整官 • 運航労務監理官 • 海事技術専門官 • 海技試験官 • 外国船舶監督官 • 聽聞室 • 改造車両審査室
		• 失業保険閲覧室 • 海技試験室 • 受験者控室
4階	開発建設部	• 部長室 • 企画調整官 • 総務調整官 • 技術管理官 • 公園・まちづくり調整官 • 管理課 • 用地課 • 防災課 • 技術管理課
		• 建設行政課 • 建設産業・地方整備課 • 収用認定調整官 • 景観環境事業調整官 • 監査官 • 主任工事検査官 • 工事検査官 • 災害査定官
		• 用地官 • 入札室 • 事業審査室 • 事業調査室
3階	開発建設部	• 港湾空港指導官 • 港湾計画課 • 港湾空港建設課 • 那覇空港プロジェクト室 • 港湾空港防災・危機管理課 • 河川課 • 流域調整課 • 道路建設課 • 道路管理課 • 港湾空港情報管理官 • 港湾空港技術対策官 • 河川・道路情報管理センター • 打合せ室
2階	総務部	• 災害対策室 • 機器室 • 共用会議室
	開発建設部	• 情報処理機器室
1階	開発建設部	• 営繕調査官 • 営繕課 • 営繕監督保全室 • 官庁施設保全指導官 • 営繕技術専門官 • 営繕監督官
	農林水産部	• 消費者の部屋
B1	総務部	• ホール • 行政情報プラザ • 情報公開窓口 • 個人情報保護窓口 • 記者室 • 共用会議室 • 来客用喫煙室 • 資料室 • 文書集配室
	総務部	• 備蓄倉庫 • レク用品庫 • 多目的室 • 地籍関係資料保管庫 • 返納物品保管庫
共通	1F~10F	• 総務部書庫 • 財務部書庫 • 農林水産部書庫 • 経済産業部書庫 • 開発建設部書庫 • 運輸部書庫
共通	1F~10F	• 女子トイレ • 男子トイレ • 多機能トイレ • ゴミ庫 • 湯沸し室 • 職員用喫煙室

## 沖縄総合事務局庁舎(那覇第2地方合同庁舎2号館)落成おめでとうございます



沖縄総合事務局OBA会長 島袋幸松

最初に選んだのが那覇商業高校となりの現在の松山公園、次に米軍から返還された与儀ガソリンタンク跡地(現那覇第1地方合同庁舎)で、何處も問題がありましたが、松山公園は、当時米軍の家族宿舎でしたが、那覇市が都市公

た。私は財務部で復帰当初から府舎建築の用地確保に携わり、建築用地として国有地の選定を行ない、那覇市や県当局者と頻繁に折衝を繰り返していました。

梅雨期に蒸しかえる室内で山積する復帰事務処理に悪戦苦闘しました。手がけてなく、職員は、6月の仕上がりがつておらず、冷房工事も間際の民間ビルで、内装工事を

36年目にして立派に完成できました。ひとえに、この大事にご尽力された関係各位のご理解とご協力のたまものと深く感謝申し上げます。

た。沖縄総合事務局庁舎(那覇第2地方合同庁舎2号館)が復帰した沖縄総合事務局庁舎(那覇第2地方合同庁舎2号館)として決着しました。

た。沖縄総合事務局が民間ビルの借家住まいでは、職務執行に支障を来し、県民へのサービスも充分対応出来ず苦労してきたことと思います。

幸いにして、那覇新都心の核となるシビックコア地区に、来るべき高度情報化社会への対応を兼ね備え、OA化された斬新な沖縄総合事務局庁舎が完成しました。

幸いにして、那覇新都心の核となるシビックコア地区に、来るべき高度情報化社会への対応を兼ね備え、OA化された斬新な沖縄総合事務局庁舎が完成しました。

幸いにして、那覇新都心の核となるシビックコア地区に、来るべき高度情報化社会への対応を兼ね備え、OA化された斬新な沖縄総合事務局庁舎が完成しました。

# 経済産業部

地域資源活用プログラムとは  
 「中小企業地域資源活用促進法」に基づき、沖縄県は「基本構想」で、沖縄県の特徴ある地域資源として、農林水産物40品目)、鉱工業品及び鉱工業品の製造技術32品目)、観光資源(172品目)の合計244品目を指定しています。(平成19年12月26日現在)

地域資源活用プログラムは、地域資源を活かした自立的・持続的な成長、それを核とした地域資源の価値向上(ブランド化など)、地域の強みを活かした産業の形成・強化などに資する地域経済の主体である中小企業の創意ある取組を支援するプログラムです。

このプログラムは、中小企業者が地域資源を活用して行う新商品・新サービスの開発に対する市場調査、商品企画・開発・事業化、販路開拓に必要なノウハウや人材的サポートを資金、人材の確保などのサポートを

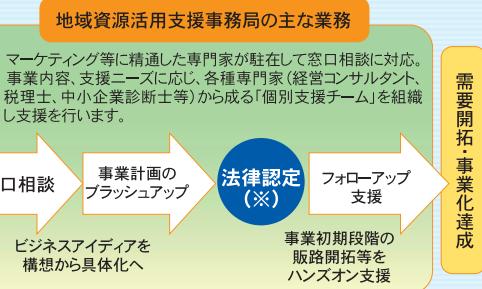
## Point

沖縄総合事務局では、地域の中小企業の知恵とやる気を活かし、魅力ある地域資源を活用し地域を元気にすることを目的とした地域資源活用プログラムを推進しています。平成19年10月12日には、第1号認定として9件の地域産業資源活用事業計画を認定しており、それぞれの中小企業者では新商品・新サービスの開発に取り組んでいます。また、平成19年12月14日に、第2号認定として3件の地域産業資源活用事業計画を認定しましたので、その事業概要を紹介します。



# 地域資源活用プログラムによる事業計画第2号認定について

## 中小企業者による地域資源活用事業の始動



- 支援対象
- 都道府県の指定する地域資源を活用した取組みであること
  - 新規性があり、域外市場への需要開拓を目指す取組みであること
- ★ご相談、お問い合わせ  
 【沖縄地域支援事務局(中小企業基盤整備機構沖縄事務所内)  
 那覇市小禄1831-1 沖縄産業支援センター313-1】

平成19年度第2回地域産業資源活用認定事業一覧 (H19. 12. 14認定)

	企業名	事業名	地域資源
1	株式会社オキネシア	沖縄の素材を活用したつまみとペッパーソースを開発する。沖縄の島唐辛子や塩といった地域食材を生かし、「ビールの友」「ワインの友」「泡盛の友」と銘打って各飲料と相性のよいつまみ3種を開発し、県産つまみの商品化を目指す。ペッパーソースは、原料を全て県産素材100%の「島唐辛子」「海洋深層水塩」「さとうきび酢」を活用して開発し、海外市場でも通用する沖縄色豊かな「本格ペッパーソース」の完成を目指す。	島唐辛子、沖縄の塩、沖縄黒糖、サトウキビ、シーカワーサー、ヒバノモドキ(農林水産物)
2	株式会社はごろも牧場	山羊チーズと山羊ミルク石鹼の販路を開拓しながら、沖縄ハーブを活用した試作品開発も行い、商品のラインアップの充実を図る。山羊チーズは機能性素材である共役リール酸(ダイエット効果等が期待されている脂質)を含むチーズ製造が可能であり、また、山羊石鹼はピーリング効果や保湿効果があると言われ、PHバランスが人の肌に近い為、敏感・乾燥肌でも安心して使えるという特長がある。	ヤギ(農林水産物)
3	ユマールハウス株式会社	従来の辛子明太子に、沖縄の琉球泡盛、島唐辛子、沖縄の塩、ウコン、ヤエヤマアオキで沖縄らしい味付けにする。また、沖縄の明太子シリーズ(豆腐よう明太子・シーカワーサー明太子、島唐辛子明太子)を開発し付加価値を高める。	琉球泡盛、沖縄の塩、ウコン、島唐辛子、ヤエヤマアオキ(鉱工業品、農林水産物)

沖縄総合事務局経済産業部ホームページ: <http://ogb.go.jp/move/chiikishigen/>  
 中小企業庁ホームページ: <http://www.chusho.meti.go.jp/>  
 地域資源活用チャンネル: <http://j-net21.smrj.go.jp/expand/shigen/index.html>

2 第2号認定の決定!  
 平成19年12月6日、平成19年第2回地域産業資源活用事業評価委員会が開催され、沖縄地域からは、

平成19年12月14日付けで3件の地域産業資源活用事業計画が認定されました。



( )「中小企業地域資源活用促進法」中小企業地域資源活用促進法は、地域資源を活用した中小企業者の取組に対し、専門家の派遣や、税制・金融面をはじめとする総合的な支援措置を行い、地域産業の自立的発展の基礎を強化することを目的とし、平成19年6月29日に施行されました。

## 運輸部



平成20年2月6日、那覇市において関係事業者等を対象とした「グリーン物流パートナーシップ説明会」が開催されました。共同輸配送による説明会では、

平成17年2月16日に地球温暖化の防止に向けた京都議定書が発効されました。運輸部門においてはCO<sub>2</sub>の排出量が削減目標とまだ隔たりがあり、実効ある温暖化対策が急務となっています。物流分野の温暖化対策は荷主企業、物流事業者そぞれの単独による取り組みだけではなく、互いに知恵を出し合い連

## Point

「2月6日に開催しました。

地球温暖化防止のための取り組みとして、「グリーン物流パートナーシップ」説明会を開催しました。

## グリーン物流パートナーシップ

## ～物流分野の温暖化対策の取り組み～

## グリーン物流に関する支援メニュー（補助金等）

+荷主企業と物流事業者が連携してCO<sub>2</sub>排出量削減を実現的に行う際組みに付ける「普及事業」（平成17年度～）、F/Sを挙げたグリーン物流プロジェクトの創成（平成20年度）



## 公募から事業着手までのスキーム



成20年度の支援メニューについて、荷主企業と物流事業者が連携してCO<sub>2</sub>排出量削減を実証的に行う取り組みに対し支援する「普及事業」、パートナーシップ構築のための問題点・対応策を事前に調査することによりグリーン物流プロジェクトの創成を行います。また、質疑応答では、費用対効果についての質問や鉄道や海運へのモーダルシフトを推進する際のトラック事業との関わりについての質問等がありました。

また、質疑応答では、費用対効果についての質問や鉄道や海運へのモーダルシフトを推進する際のトラック事業との関わりについての質問等がありました。さらに説明会終了後には、個別相談の時間を設け、事業者からの相談を受けました。

成を支援する「ソフト支援事業」、グリーン物流の表彰制度、他の物流に関する取り組みの説明がありました。

# 開発建設部



那覇空港(平成17年3月撮影)

那覇空港は将来的に需要が逼迫すると予想されることから、沖縄県の三者で「那覇空港の総合的な調査」(以下「調査」という。)を実施し、今後の那覇空港の整備のあり方について検討を行ってきました。

調査では、透明性や説明責任の遂行という観点からP-I(1)という手法を用い、皆様に調査結果を情報提供しつつ、意見を頂きながら進めてきました。なお、P-Iは調査の進捗にあわせ、3つのステップに分けて実施しました。

**1 P-I**  
**【Public(公衆) Involvement(巻き込む)】**  
 (パブリック・インボルブメント)

一般的には、政策決定や公共事業の計画策定において、国民や地域住民の方が意見を表明できるような場を設け、寄せられた意見を計画に反映するもの。

## Point

これまで那覇空港の将来のあり方にについて検討を行い、P-Iを通して皆様から多くの意見を頂きました。今後は滑走路の増設案を一つに絞り込むために「構想・施設計画段階」に移行し、具体的な案の作成を行って参ります。

これからのが那覇空港に向けて  
～那覇空港の総合的な調査の終了と今後の取り組み～

### 1・総合的な調査とP-I

那覇空港は将来的に需要が逼迫すると予想されることから、沖縄県の三者で「那覇空港の総合的な調査」(以下「調査」という。)を実施し、今後の那覇空港の整備のあり方について検討を行ってきました。

### ・ステップ1

那覇空港に関する課題、将来像等について

### 2・総合的な調査結果

調査の結果、現在の那覇空港では将来増加すると予想される需要に対し、2010～2015年度頃には夏季を中心に航空旅客需要の増加に対応できなくなる恐れがあることがわかりました。

そのため、抜本的な将来対応方策として滑走路増設を検討した結果、滑走路を沖側に出すほど空港能力は大きくなるが事業費が高く藻場やサンゴへの影響が大きくなる傾向にあることが分かりました。また、滑走路間隔を小さくすると瀬長島への影響が大きくなることも分かりました。ステップ3では、特徴的な滑走路増設

### ・ステップ2

将来の航空需要予測と現空港能力の見極めについて

滑走路増設を含む将来対応方策等について

#### 将来対応方策の検討

##### 滑走路増設等抜本的な対応方策

- 滑走路間隔 1310m案
- 滑走路間隔 930m案
- 滑走路間隔 210m案

##### 既存ストックの有効活用



現在の空港能力=370～380回／日。2010年～2015年において、需要予測の4つのケースで370～380回／日を超えるため、将来需要に対応できなくなる恐れがある。

### 3・P-Iでお寄せいただいた意見

P-Iでは2ヶ月間の意見募集期間を設け、説明会、シンポジウム、オープニングハウス、パネル展などを実施しました。また、各ステップで実施した活動を検証し工夫を重ねた結果、最終のステップ3では約12,500人とステップ1や2の約10倍程度の方々からアンケートを回収することができました。

将来対応方策について実施したステップ3では、自然環境への懸念や将来需要の伸びに対する慎重な意見があつたものの、県経済への発展や島嶼県の公共交通としての期待などから滑走路増設を含む将来対応方策に肯定的な意見が多数を占めました。

表. ステップ1～3の活動概要

PIの実施		PIステップ1 (平成17年度)	PIステップ2 (平成18年度)	PIステップ3 (平成19年度)
活動	説明会・懇談会	7回	8回	37回
	パネル展・オープンハウス	10箇所延べ105日	9箇所延べ149日	36箇所延べ337日
	シンポジウム	—	1回	1回
	空港見学会	—	1回	1回
結果	PIへの参加人数	977人	2205人	9409人
	アンケート回収数	998件	1337件	12527件
	意見を寄せた方	499人	982人	8892人
	意見総数	697件	2404件	20951件

表. ステップ3の主な意見

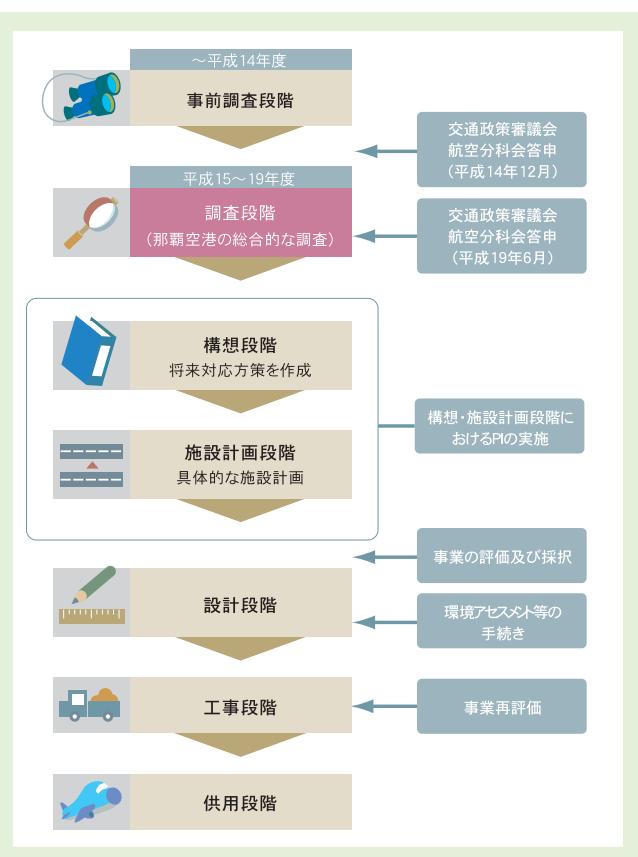
滑走路増設等について肯定的な意見 (約 70%)	滑走路増設に当たって否定的及び慎重な意見 (約 20%)
・県経済の発展のためには、滑走路増設による能力向上が必要	・自然環境の保全を優先すべきで、利便性や経済発展を優先すべきではない
・島嶼県としての公共交通としての機能拡充が必要	・空港能力が向上することによる、騒音の影響を懸念
・アジアゲートウェイ構想実現に向けて、能力拡大が必要	・瀬長島、大嶺崎周辺区域の旧跡への影響を懸念
・万が一の事故等に対応するためにも、滑走路増設が必要	・費用に相当する効果があるか疑問

### 4・総合的な調査の終了

現在の那覇空港は滑走路が1本しかないことから、滑走路上での事故が発生した場合、県民生活や県経済へ影響が及ぶ可能性があります。

また、調査結果より将来需要への対応性から、滑走路増設が必要なことがわかりました。さらに、P-Iでは将来対応方策に肯定的な意見が多数寄せられたことから、滑走路増設などの将来対応方策の必要性について概ね理解が得られたと考えられます。よって、「那覇空港の総合的な調査」を終了し、今後は抜本的な将来対応方策の実現に向けた検討を進めます。

具体的な検討を行うための「構想・施設計画段階」に移行することが適切であると判断しました。



構想段階では、P-Iステップ3で提示した3案を基本とし最適な1案に絞り込むため、以下のような詳細な検討を行います。また、構想・施設計画段階では、P-Iを実施しながら、皆様へ情報提供を図っていく必要があります。

主な検討項目	検討内容
需要予測	最新の需要予測を取り入れ算定
費用便益分析	事業の効果を定量的に計る指標として検討
コスト・工期	将来需要に適切に対応するため、工期短縮を検討
自然・社会環境	滑走路増設は埋立が伴うため、周辺環境の現況を踏まえ自然、社会影響の低減を検討

# 開発建設部

Point

那覇空港自動車道豊見城東道路が平成20年3月22日に全線暫定供用します。

いよいよ供用

# 那覇空港自動車道 豊見城東道路（豊見城・名嘉地IC～豊見城IC）

**豊見城道路の概要**

事業目的  
沖縄自動車道、南風原道路とつながり、本島北部、中南部及び那覇空港間の定期制や高速性を確保します。  
都市部の交通混雑緩和を図ります。

整備の概要  
平成15年4月に南風原南IC～豊見城IC間(2.7km)を先行して開通しました。  
今回、県道68号までアクセスさせた後引き続き平成22年末には、国道331号（小禄バイパス）に直接アクセスできるように整備いたします。

★那覇空港から最寄のICまでの所要時間が約15分短縮されます。

整備前  
**25分**

**15分減**

整備後  
**10分**

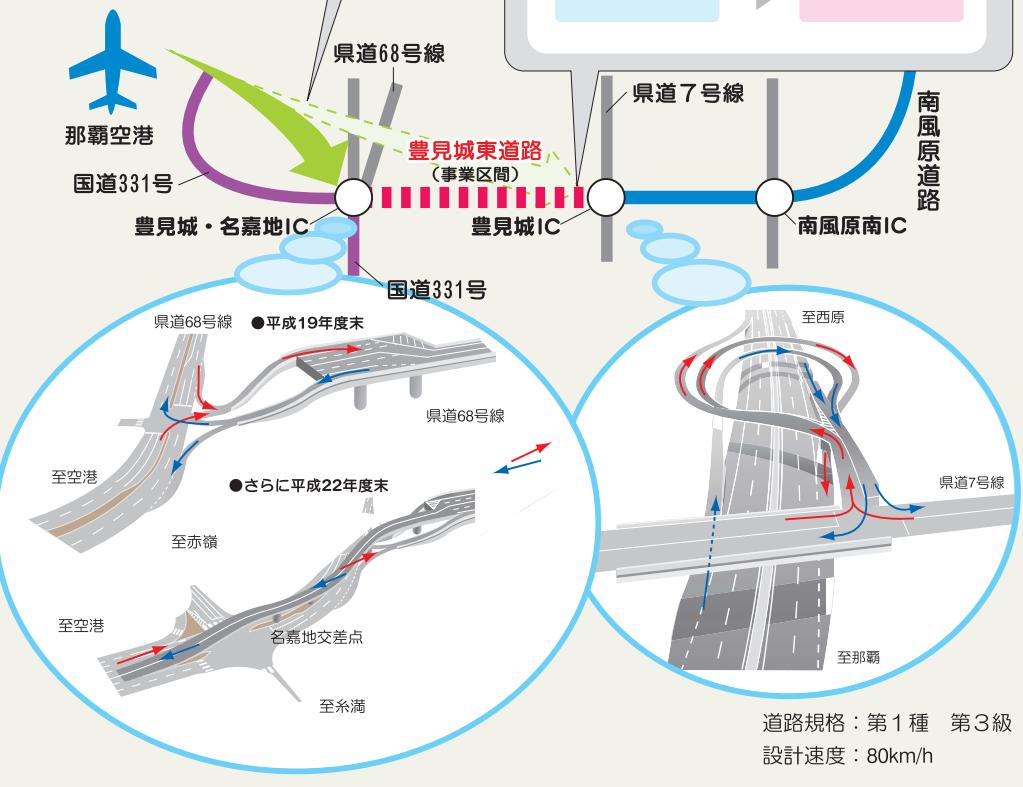
那覇空港～豊見城IC

★渋滞が緩和され、渋滞損失時間が削減されます。

平成15年度 <b>250.8</b> 万人時間/年	<b>17%減</b>	平成22年度 <b>207.3</b> 万人時間/年
----------------------------------	-------------	----------------------------------

★那覇空港から名護までの所要時間が約13分短縮されます。

平成15年度 <b>124分</b>	<b>13分減</b>	平成22年度 <b>111分</b>
-----------------------	-------------	-----------------------





豊見城・名嘉地IC付近を望む

# 開発建設部

## Point

沖縄の自立型経済構築に向け、「協働」による新たなスタート！  
沖縄国際物流戦略チームにおける約1年の検討により、提言をとりまとめました。

# 沖縄国際物流戦略チーム第二回会合 提言とつまどめ

現在、中国をはじめとするアジア地域は、世界における生産拠点・消費市場として急速に経済成長をしており、今後、日本とアジア地域の経済交流はますます拡大し、相互依存の関係が深まると考えられています。このような世界情勢の中で、日本本土と中国・東南アジアとの間に位置する沖縄は、かつて琉球王朝時代に中継貿易で栄えたように、国際物流関連産業の集積による新たな産業振興のチャンスを迎えています。

また、これまで日本本土と比べて不利であった物流コストの低減を図ることによって、県内産業の競争力強化や企業誘致の促進につながり、沖縄経済を活性化させていく必要があります。

国际物流戦略チームは、沖縄の自立型経済の構築に寄与するため、国際物流拠点の形成を図るべく、効率的・効果的な国際物流体系の構築に向けた今後の戦略を官・民が一体となって検討していくことを目的とし、平成19年3月27日に設立され、11月20日に第二回会合を開催するなど、約1年にわたり沖縄における物流の課題の解決に向けて検討を続けてきました。去る2月6日に開催された沖縄国際物流戦略チーム第三回会合の場では、「那覇港を中心とした国際物流拠点の形成・物流の効率化と国際物流関連産業の育成に向けて～」

「那覇港を中心とした国際物流拠点の形成・物流の効率化と国際物流関連産業の育成に向けて～」と題して戦略的に中継コンテナ貨物の取扱を促進するための取り組みを官・民一体となって行なっていくべきです。一方で沖縄の地理的条件に起因する輸送コストの問題を克服するため、本土から沖縄へ輸送されるルートの確

化・安定的な輸送による生活利便性の確保」という二つのテーマについて沖縄の国際物流戦略に関する提言を取りまとめるとともに、各主体の今後の取り組みについても発言がありましたが。以下に、その提言の概要を示します。

「中城湾港における流通加工港湾の実現～企業ニーズへの対応による県内産業の振興～」中城湾港新港地区における港湾機能を強化することにより立地企業の競争力強化を図るとともに、更なる企業の立地を促進していくことで、中部圏はもとより沖縄全体の経済活性化につながっていくものと期待されます。一方で循環型社会の構築が急務となっている中で、廃棄物を再使用・再利用する取り組みが全国的に進められています。特に離島県である沖縄においては、廃棄物の輸送には港湾の果たす役割が大きいことから、沖縄で唯一の『リサイクルポート』である中城湾港は大きく期待さ

## 沖縄国際物流戦略チーム 構成メンバー

(1) 経済団体等	
沖縄県商工会議所連合会会長	-
沖縄県経済同友会代表幹事	大城 勇夫
沖縄県経営者協会会長	知念 榮治
(2) 物流関係団体等	
沖縄地方内航海運組合理事長	比嘉 榮仁
沖縄港運協会会长	牧志 泰三
沖縄県倉庫協会会长	嶺秀宣
沖縄県冷蔵倉庫協会会长	上地 安秀
沖縄県トラック協会会长	多良間 朝時
那覇国際コンテナターミナル(株)代表取締役	嘉数 昭
中城湾新港地区協議会会长	名護 宏雄
(3) 行政関係者	
那覇市長	翁長 雄志
浦添市長	儀間 光男
沖縄市長	東門 美津子
うるま市長	知念 恒男
沖縄県土木建築部長	首里 勇治
観光商工部長	仲田 秀光
那覇港管理組合常勤副管理者	堤 敏郎
大阪航空局飛行場部長	傍士 清志
沖縄地区税闘次長	松田 守人
那覇検疫所長	阿部 重人
第十一管区海上保安本部次長	田中 博
沖縄総合事務局経済産業部長	市原 健介
運輸部長	大野 秀敏
開発建設部長	吉永 清人

平成20年2月6日現在

れます。これらのことから、新港地区に立地する企業のニーズに対応する『産業支援港湾』として、更なる機能の強化を目指していく必要があります。

「県全体における物流ネットワークの強化～安定的な輸送による生産利便性の確保～」

沖縄が典型的な島嶼県であることから物資の殆どが港湾を通して運ばれており、港湾機能の充実が物流効率化のために必要不可欠です。一方、離島では荒天において十分な静穏度が確保されない港湾が数多く残っているのも事実であり、生活物資の輸送に支障を来たすことがあることから、その解消に努め

ていかねばなりません。さうして、沖縄本島における主要港を結ぶ主要道路の混雑解消や県内外の定期航路の充実などを図ることで、県内産業の競争力強化を目指していく必要があります。

この提言は沖縄の物流戦略を「協働」で行っていく新たなストラートとして位置づけられており、具体的な戦略とともに各主体の今後の取り組みも含んだものとなっています。なお、取り組み事項については短期的なものから中期的に検討していくものまで様々であることから、その進捗状況について毎年フォローアップするとともに、情勢に応じて柔軟に追加・修正していくこととしています。



臨港道路浦添線の将来イメージ



新石垣空港の将来イメージ



台風による被災（伊是名島：仲田港）

# 動き



農林水産部

Report

## 情報交流モニター等交流会を開催

沖縄総合事務局は、2月19日、那覇第二合同庁舎会議室において、「平成19年度情報交流モニター等交流会」を開催しました。

この交流会は、「農林水産情報交流ネットワーク事業」に基づき、情報交流モニター等への積極的な情報提供及び情報交流モニター等の情報交流を促進することにより、農林水産行政を円滑かつ効果的に推進し、農林水産業の進行及び農山漁村地域の活性化を図ることを目的として、毎年開催されております。

今回の交流会は、本島内の生産者、流通加工業者及び消費情報提供者の各モニター12名が参加し、当局からは、「JAS法の表示について」の説明を行いました。地域における地産地消への取組事例として、大宜味村大兼区にある、「笑味の店」のオーナー金城笑子さんが、地域で普通に栽培されている島野菜を食材に、店の看板メニューで

ある「長寿膳」を生み出すに至った体験談や地場産シークワーサーを使った「笑味たれ」やドレッシングなどを紹介しました。

また、施設見学として、浦添市の沖縄食糧株式会社に出向き、大型低温倉庫や精米工場、DNA判定や新鮮度判定を行う研究室などを視察した後、同社担当者による質疑応答が行われました。

意見交換では、食品の表示について「大豆などで、遺伝子組み換えの表示をすることの根拠はなにか」などの質問や「塩化ナトリウムと海水から作った塩を区別できるような表示方法にしてほしい」との要望が出され、地産地消への取組みについては、食育との関連づけなどの質疑が出されました。

なお、当交流会は、那覇、名護、宮古島及び石垣島の各統計・情報センターにおいても開催されました。



モニターと意見交換



精米工場見学



運 輸 部

## 平成19年度海洋汚染防止講習会の開催

Report



平成20年2月20日(水)に沖縄船員会館において、海洋汚染防止講習会を開催し、海事関係者60名が参加しました。

本講習会は、海事関係者を対象として「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」及び関係法令の内容を始め、海洋環境保全に役立つ事項について周知徹底を行うことを目的としています。

講習会では、国土交通省総合政策局海洋政策課の担当官から「海洋汚染防止法と最近の情勢」と題して講習が行われ、船舶の

安全を確保するため又は人命を救助するために排出する場合、貨物油を含まないビルジ等の油を表の基準に従って排出する場合等を除き、船舶からの油の排出は、原則として、「いかなる人」も、「すべての海域」において、油を排出することは禁止されているとの説明がありました。

また、第十一管区海上保安本部環境防災

課の担当官からは、「第十一管区における海洋汚染の現状と海洋環境保全への取り組み等」と題して講習が行われ、漏油事故防止のためには、責任者の選任、設備器具の点検・整備、作業計画の策定、打ち合わせ、作業準備、作業進行状況の常時確認等を遵守することが大切であるとの説明がありました。

表 貨物油を含まない油の排出基準

総トン数1万トン以上の船舶（特別海域（注1）にあっては総トン数400トン以上の船舶）	<ul style="list-style-type: none"><li>・油分濃度が15ppm以下であること。</li><li>・南極海域以外の海域で排出すること。</li><li>・航行中であること。</li><li>・油水分離装置及びビルジ用濃度監視装置を作動させていること。</li></ul>
総トン数1万トン未満の船舶（特別海域（注1）にあっては総トン数400トン未満の船舶）	<ul style="list-style-type: none"><li>・油分濃度が15ppm以下であること。</li><li>・南極海域以外の海域で排出すること。</li><li>・航行中であること。</li><li>・油水分離装置を作動させていること（注2）。</li></ul>

（注1）特別海域とは、地中海海域、バルティック海海域、黒海海域及び北西ヨーロッパ海域をいう。

（注2）燃料油タンクに積載した水バラストを排出する場合にあっては、油水分離装置に加えビルジ用濃度監視装置を作動させること。



## 経済産業部

# 新エネルギー事業導入促進セミナー -バイオマス等未活用エネルギー-事業化に向けて-を開催

Report

エネルギーと表裏一体である地球温暖化問題への関心は、内外で急速に高まっておりその対策は、我が国の喫緊な課題となっています。特にバイオマスによる新エネルギーの導入拡大は、CO<sub>2</sub>の排出削減対策として期待されることから、1月21日(月)那覇市内において「バイオマス等未活用エネルギー事業化に向けて」をテーマとした新エネルギー事業導入促進セミナーを沖縄県及び(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構九州支部と共に開催しました。

沖縄では、24の市町村が「地域新エネルギー

ビジョン」を策定し太陽光、風力、バイオマス等新エネルギー導入に積極的姿勢を打ち出していますが、その実現には、バイオマスの場合、資源の収集・運搬コスト等、まだ解決すべき多くの課題を抱えています。

このような中、全国では、様々な課題を克服してバイオマスエネルギーの事業化に先進的・積極的に取組んでいる事業者がいます。

今回、このような事業者の取組み事例紹介等をとおして、沖縄における「バイオマス等未活用エネルギー事業化」に必要な方策等を探り、

新エネルギーの事業導入を一層促進することを目的に本セミナーを開催致しました。( 参加者約130名 )



新エネセミナー



## 開発建設部

# 日本風景街道(琉球歴史ロマン街道「宿道」)について

Report

日本風景街道は、道路ならびにその沿道や周辺地域を舞台に、多様な主体による協働のもと、景観、自然、歴史、文化等の地域資源や個性を活かした国民的な原風景を創成する運動を促し、観光の振興や地域の活性化に寄与することを目的としており、地域住民やNPO、地方自治体、企業などで組織するパートナーシップが一体となってルートを提案し、ルート内で様々な取り組み・活動を通して魅力ある地域づくりにつながるよう推進しています。

平成20年2月1日現在、1ルート、2つのパートナーシップ(美ら海とやんばる

の風景街道、沖縄南部風景街道パートナーシップ)が登録されており、平成20年度にはルート内で様々な活動が実施される予定です。

パートナーシップへの参加は、道路ならびにその沿道や周辺地域を舞台とし、地域の資源を活かした多様で質の高い風景の形成等に係わる活動を実施する全ての団体が参加可能です。

ただし、日本風景街道に登録するためには、「風景街道パートナーシップ」が申請主体となる必要があります。なお、募集要領及び日本風景街道についての情報は以下のインターネットホームページをご覧ください。

( URL )

<http://www.dc.ogb.go.jp/road/ir/fukei/index.html>

琉球歴史ロマン街道「宿道」(沖縄県):  
今帰仁城跡(世界遺産)(沖縄地方風景街道協議会)

## 開発建設部

# 沖縄東部河川総合開発事業(億首ダム)他3件「妥当」 ~開発建設部事業評価監視委員会審議結果について~

Report



沖縄総合事務局開発建設部においては、公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るために、平成10年度から所管事業の事業評価を実施しています。

評価の実施にあたっては、学識経験者等の

第三者から構成される「事業評価監視委員会」を審議機関として設置し、その意見を尊重することとしています。平成19年度の事業評価監視委員会については、1月17日(木)に沖縄総合事務局4F特別会議室にて開催されました。

今年度の対象事業は、再評価事業が3事業【沖縄東部河川総合開発事業(億首ダム)、一般国道331号豊見城道路、一般国道331号糸満道路】、事後評価事業が1事業【中城湾港新港地区防波堤整備事業】でした。審議結果は以下のとおりです。

沖縄東部河川総合開発事業(億首ダム)  
対応方針(原案)に対して審議を行った結果、「事業継続」が妥当とされた。委員からの主

な意見 事業の効果もあり今後の進捗も見込まれることから、事業を継続して進捗を図られたい。

一般国道331号豊見城道路・糸満道路  
対応方針(原案)に対して審議を行った結果、「事業継続」が妥当とされた。委員からの主な意見 早期に供用を図る必要性がある。  
中城湾港新港地区防波堤整備事業  
対応方針(案)に対して審議を行った結果、「改善措置及び今後の事業評価の必要性はない」とされた。

なお、詳しい議事内容及び会議資料等については、後日沖縄総合事務局開発建設部ホームページにて公開いたします。

# なかゆくい nakayukui

シリーズ⑥

## ～財政融資資金ってなあに?～

財務部理財課

「財政投融資」というと何やら難しい経済用語と思われるかもしませんが、政府が行う投融資活動のこと

を意味し、毎年度作成される「財政投融資計画」に基づいて実施されます。その資金は、「財政融資資金」「産業投資資金」「政府保証資金」の3つに分けられます。

今回は、私たちの生活に一番身近な「財政融資資金」について紹介します。

政融資資金でできているかもしれません。

例えば、小さな村に学校を建設する場合、その建設費用を村の1年分の予算だけで賄おうとする、その年の福祉や行政サービスを大きく切り詰めなければならず、住民は困ってしまいます。学校を建設すれば、数十年にわたって子供たちの教育に役立てられるので、長期・低利の財政融資資金を活用すれば、安全な学校を建設するのに十分な資金を調達できるだけでなく、毎年ほぼ一定額を、長期間にわたり返済することで、世代間における負担の公平も図られるのです。

財政融資資金は、簡単にいえば、国が地方公共団体等に融資する資金のことです。様々なものに形を変え、あなたの身近なところにあります。あなたの町にある学校や病院、衛生的な生活に欠かせないごみ処理施設や下水処理場施設、地域の産業に重要な漁港や農産品加工施設、そしてあなたが歩いている道も、この「財政融資資金」でできているかもしれません。

政融資資金でできているか

に充てて事業を始めることで、収入を拡大し、雇用を生み出し、地域の活性化につながります。これは、会社が事業を拡大しようとするケースと似ていますので、経営の将来計画が甘いと、逆に新たな借金を生み出す結果にもなります。

今般、地方分権の一層の推進が議論されていますが、財政が極度に悪化すると、地方自治体としての自由度が極端に制限されることもあります。地方分権社会に対応するためにも、財政融資資金を有効に活用する高い経営能力が必要になるといえます。

財政融資資金は、平成12年度まで「資金運用部資金」と呼ばれ、郵便貯金、年金積立金などの公的資金が全て資金運用部に預託され、管理運用されています。

平成13年度からの制度改革で、これまで全額預託されていた郵便貯金や年金積立金は、金融市場で自主運用ができるようになりました。ここでいう金融市場とは、国民経済における金融的な資金の流れ全体の意味であり、国債等による資金も含まれます。この改革を通じて、全国の財政投融資計画の残高は、平成12年度末の約418兆円（うち地方公共団体向け融資残高は約87兆円）から、平成18年度末の約276兆円（うち地方公共団体向け融資残高は約90兆円）まで減少しており、大幅にリム化しました。こうした中、地方向けの資金はまだまだ需要が大きく、限られた財政融資資金をより効率的に活用するためにも、重要性が高い事業分野を見極め、そこに重点的に資金を配分する、いわゆる「選択と集中」が課題になっています。



# nakayukui

## 沖縄ではどう活用されているの？

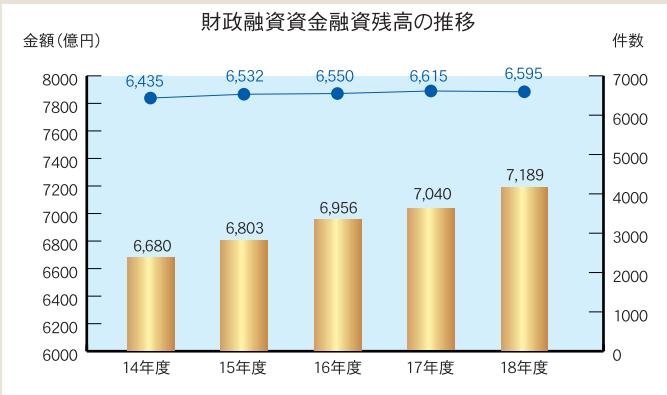
図表を参照して頂くと分かりますが、沖縄総合事務局において地方公共団体に貸付している財政融資資金は、最近5年間の推移で見ても漸増傾向にあります。

身近な活用例として、南風原町の沖縄県立南部医療センター・こども医療センター・

センター（クリーンセンター）や、那覇市の「那覇市文化でんぶす館」などがあり、財政融資資金は、県民生活の向上や、沖縄観光の発展のために、大いに役立てられています。

沖縄は復帰してから今年で36年になりますが、社会資本

の整備や更新、長寿県にふさわしい福祉・医療の充実、島嶼地域の生活苦（島ちやび）の緩和等、行政へのニーズは依然大きい中、今後も財政融資資金の重点的・効率的な活用が重要となっています。



沖縄県立南部医療センター・こども医療センター（南風原町）



室川市営住宅（沖縄市）





March 2008

# 内閣府だより

LETTER

## 先島地区 地上デジタル放送 推進事業について



米須陸揚室：  
豊見城送信所からの電波を受信し、海底光ケーブルを通して先島地区へテレビ放送を伝送しています。

平良中継局：  
現在先島地区で地上アナログテレビのサービスを提供している民間放送局は2つですが、地上デジタルテレビ放送では、3局目のサービスが開始される予定です。

通常、テレビ放送は、送信所から電波によって発信され、中継局を経由して一般家庭に届けられています。しかし、先島地区は、沖縄本島から300キロ以上も離れた距離に位置し、沖縄本島からの電波が届かないため、このような方法をとることができません。そのため、今は沖縄本島から宮古島まで海底光ケーブルを使ってテレビ放送を実現しています。このような方法でテレビ放送を伝送しているのは、宮古島から先の多良間島、石垣島、西表島、与那国島、波照間島などでは、宮古島に伝送されるテレビ放送の信号を電波に換える中継局を使った方式でテレビ放送が伝送されていますが、これらの中継局のデジタル化対応のための整備は、平成20年度以降に総務省の支援を受けるなどして実施される予定です。

現在のアナログテレビ放送は平成23年7月に終了することが決まりおり、新しいデジタルテレビ放送へ移行するための対応が全国各地で行われています。

通常、テレビ放送は、既存の海底光ケーブルを使ってデジタルテレビ放送を伝送するためにどのような整備を行わなければならないかを検討し、試験的に機器などを整備して、デジタルテレビ放送を伝送することができるかどうかを実証します。平成20年度にはこの実証実験の結果を踏まえ、デジタルテレビ放送の伝送に必要な機器などの整備を行う予定です。

平成19年度は、実際に既存の海底光ケーブルを使ってデジタルテレビ放送を伝送するためにどのような整備を行わなければならないかを検討し、試験的に機器などを整備して、デジタルテレビ放送を伝送することができるかどうかを実証します。平成20年度にはこの実証実験の結果を踏まえ、デジタルテレビ放送の伝送に必要な機器などの整備を行います。

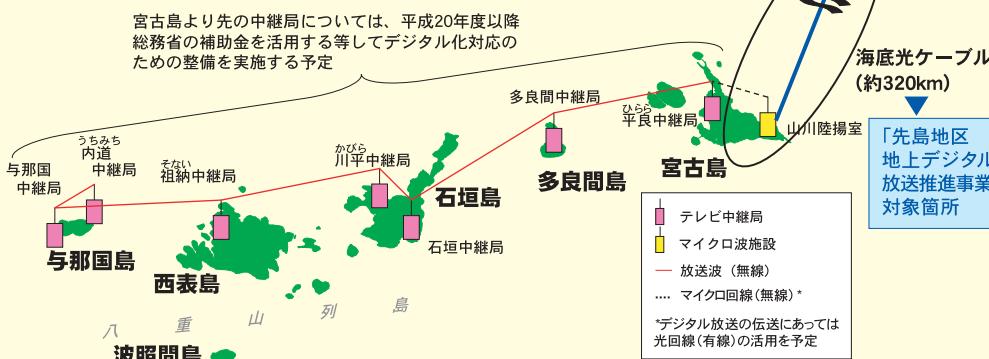
このような状況を受けて、内閣府では、平成19年度から平成20年度にかけて、先島地区地上デジタル放送推進事業」を実施し、沖縄本島から宮古島間の海底ケーブルにデジタルテレビ放送を伝送するために必要となる機器などを整備します。

## 先島地区地上デジタル放送推進事業

先島地区へ地上デジタルテレビ放送を伝送するために、その前提として必要となる沖縄本島～宮古島間の海底光ケーブルに係る機器等を整備する。

事業主体：沖縄県

実施期間：平成19年度～平成20年度



地上デジタル放送サービスの開始によって、日常生活にとって重要な情報を継続的に入手できるのはもちろんのこと、様々な便利なサービスが利用できるようになります。

先島地区的振興に役立つことが期待されます。





## 新庁舎移転に係るイベントのお知らせ

沖縄総合事務局は、今年3月に那覇新都心に移転します。この移転を機に、4月から5月にかけて局の業務を広くPRするための各種イベントを実施いたしますので、皆様お越いで当局新庁舎にお越しください。

### ●主なイベント

- 〔4月〕
  - ・沖縄戦後通貨の変遷展（4月1日～11日）
  - ・防災フェア（4月25日～27日予定）
  - ・地下ダム模型、ノグチゲラ宮巣木などの展示等
- 〔5月〕
  - ・沖縄振興シンポジウム（5月9日14:00～）  
(基調講演) 平田 大一氏「文化で地域おこし」
  - ・クラシック、琉舞フェスティバル（5月中旬）
  - ・沖縄振興開発の回顧展 等



### ●問い合わせ先

総務部総務課

TEL:098-866-0031

防災フェア（イメージ）

## 「アジア青年の家」に参加しませんか

内閣府沖縄担当部局では、今年の夏休み期間中、沖縄、本土及びアジア諸国の青少年の皆さんのが沖縄で一堂に会し、約3週間、共通体験を経ることにより、将来イノベーションを起こす人材を育成する「アジア青年の家」の活動を行います。

この活動に参加する中高生を募集します。詳しくは、内閣府沖縄担当部局のホームページをご覧下さい。

### ●問い合わせ先

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）「アジア青年の家」推進室

TEL:03-3581-0993

ホームページ：<http://www8.cao.go.jp/okinawa/>



参加者募集リーフレット

## 平成20年度内閣府青年国際交流事業について

●内閣府では、将来を担う国際感覚豊かな青年を育成するため、様々な国際交流事業を実施しています。

●現在、平成20年度に実施する「国際青年育成交流」（9月）、「日本・中国青年親善交流」（9月）、「日本・韓国青年親善交流」（9月）、「世界青年の船」（平成21年1～3月）、「東南アジア青年の船」（10月～12月）の参加青年（18～30歳を対象）を募集しています。

### ●問い合わせ先

内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付  
国際第1担当

TEL:03-3581-1181

ホームページ：<http://www.cao.go.jp/koryu/>

沖縄県福祉保健部 青少年・児童家庭課

TEL:098-866-2174



「東南アジア青年の船」事業における  
船上での集合写真



**中央入賞作品【優秀賞】**  
うるま市立与那城小学校 1年生 玉田 彩聖  
「おかごわせ、あねこて もじめいへべ」



**沖縄地区入賞作品【最優秀賞】**  
北谷町立北谷中学校 3年生 上原 義司  
「これからどうする」



**沖縄地区入賞作品【最優秀賞】**  
うるま市立与那城小学校  
1年生 森根 千尋  
「もったいないよ せいかつしましょ」

平成19年度

# 首工ネルギー コンクール ポスター部門

沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。